

政策シート (政策名) 政策法務の推進

(予算費目名) 政策法務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、法令の適正な解釈及び運用と地域の課題に対応した例規整備を図る政策法務を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	17,271	21,448
決算	14,742	
人件費(A)	61,600	65,100
報酬(B)		431
年間経費(予算又は決算+A+B)	76,342	86,979

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
政策法務主任制度の有効性	%	70	目標	50	55
			実績	50	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、法令の適正な解釈及び運用と地域の課題に対応した例規整備を図る政策法務を推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

政策法務主任研修は第3期(26人)に最終年度である3年目の研修を実施した。受講者アンケートによる評価では、研修の有用性が79%、制度の有用性が50%と目標を達成しており、今後は、政策法務主任制度の運用面でも有効に機能するよう取り組んでいく。また、政策法務アドバイザーや庁内弁護士の相談体制の充実により、法令解釈及び運用と地域課題に対し、解決に向けて迅速な対応をとることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	政策法務事業				○	86,979	21,448	8.5			2.0	431
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						86,979	21,448	8.5			2.0	431

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 政策法務事業

◇事業目的・事業対象

法令の適正な解釈及び運用と地域の課題に対応した例規整備を図る政策法務を推進するため、政策法務主任・推進員の活用、法務研修などの政策法務推進事業、例規の制定改廃事業や法務相談、訴訟対応の各事業に取り組む。

◇事業の概要

- ①政策法務推進事業
 政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、部局・所属における政策法務機能の向上にも資する政策法務主任及び政策法務推進員の積極的関与の仕組みを構築する。合わせて、職員を対象とした政策法務主任研修、法務研修等を実施する。
- ②例規制定改廃事業
 インターネット及び庁内LANを通じ、市民と職員に例規システムによる例規情報の提供を行うとともに、市の政策を実現するために必要な条例等の例規の整備や担当職員が例規の制定改廃の手法を学ぶための法制執務研修を行う。
- ③法務相談事業 法律相談弁護士への相談を通じて法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。
- ④訴訟等対応事業
 訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成16年度	—	一般会計	自治事務		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	17,271	21,448
	決算	14,742	
	国・県支出		
	市債		
	その他	259	262
	一般財源	14,483	21,186
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			431
人件費(千円)		61,600	65,100
人工	正規	8.0	8.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
政策法務主任研修受講者数(人)※延べ人数				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	90	91	120		170
実績値	91				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

<p>①政策法務推進事業 政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、部局・所属における政策法務機能の向上にも資する政策法務主任及び政策法務推進員の積極的関与の仕組みを構築する。合わせて、職員を対象とした政策法務主任研修、法務研修等を実施する。</p> <p>②例規制定改廃事業 インターネット及び庁内LANを通じ、市民と職員に例規システムによる例規情報の提供を行うとともに、市の政策を実現するために必要な条例等の例規の整備や担当職員が例規の制定改廃の手法を学ぶための法制執務研修を行う。</p> <p>③法務相談事業 法律相談弁護士への相談を通じて法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。</p> <p>④訴訟等対応事業 訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出するもの。</p>

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>①政策法務推進事業 ・地方行政の専門家による政策法務アドバイザー相談(6回)は業務の適法・適正な遂行に貢献した。 ・政策法務主任研修の実施(26人6日)により、各部局の法務事務の中核職員の政策法務能力が育成された。</p> <p>②例規制定改廃事業 最新内容の例規や法令情報を職員に提供することで、適法な執行を図るとともに、条例等の整備(368本)を的確に行うことができた。</p> <p>③法務相談事業 職員が法律の専門家である弁護士に相談を行う(31回)ことで、適法な行政執行と法的紛争の未然防止・早期解決が図られた。庁内弁護士の相談体制の充実により、法令解釈及び運用と地域課題に対し、解決に向けて迅速な対応をとることができた。</p> <p>④訴訟等対応事業 訴訟に係る着手金等の適正な執行(5件 3,684,682円)により、迅速かつ的確な法的トラブルへの対応が図られた。</p>
--

・事業の改善と見直し

<p>実施結果 大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="条例・要綱等"/> / <input type="text" value=""/> 事業費 <input type="text" value=""/> 現状 <input type="text" value=""/> 人工 <input type="text" value=""/> 現状 <input type="text" value=""/></p> <p>・行政不服審査法の全部改正(平成28年4月1日施行)に伴い、浜松市行政不服審査条例を制定した。浜松市行政不服審査会の組織及び運営等の準備事務も順調に進めることができた。</p> <p>・政策立案のために法令を使いこなすとともに法的紛争に適切に対応できるよう、今年度も政策法務主任・政策法務推進員への研修を実施した。また、庁内の政策法務推進体制整備の一環として、全職員向けの庁内情報誌「政策法務ニュース」を内容を新たに6月から発行した。</p>
<p>今後の方向性 大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="正規職員"/> / <input type="text" value=""/> 事業費 <input type="text" value=""/> 拡大 <input type="text" value=""/> 人工 <input type="text" value=""/> 現状 <input type="text" value=""/></p> <p>・政策法務主任・政策法務推進員の職場における積極的な活用方策を検討していく。</p> <p>・今後も訴訟等の法的トラブルの予防に努めるとともに、訴訟等の法的トラブルに的確・迅速に対応していく。また、訴訟の高度化、専門化、大型化に対応するため、着手金等の経費の増額を図った。</p> <p>・浜松市行政不服審査会を円滑に運営する。</p>

・事業の分類

大分類 <input type="text" value="管理・監視"/>	細分類 <input type="text" value="内部管理支援"/>
--	---